

第96期 ビジネスレポート

2020年4月1日～2021年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。
ここに、2020年度（第96期）における
当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長

錦織弘信

事業の概況

当連結会計年度の世界経済は、一部に持ち直しの動きは見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により総じて景気は低迷し、厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための様々な対策を講じつつ、徹底した固定費削減や構造改革等に取り組み、「店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナー」を目指して、「ソリューション事業拡大」、「コアビジネス業容拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内及び海外市場において主力商品であるPOSシステム及び複合機の需要が落ち込むとともに、営業活動も制限されたことなどから、4,056億94百万円（前連結会計年度比16%減）となりました。また、損益については、売上高の減少による影響を徹底した固定費削減等でカバーしたことから、営業利益は82億63百万円（前連結会計年度比41%減）、経常利益は71億93百万円（前連結会計年度比38%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革に伴う特別損失を計上したものの、リテールソリューション事業傘下の海外子会社における繰延税金資産について評価性引当金の一部を取り崩したことなどから、71億26百万円（前連結会計年度比91%増）となりました。



通期の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及や各国における経済対策等の効果が期待されるものの、新型コロナウイルス感染状況の先行きは依然として不透明であり、当面の間、本格的な景気回復には至らないものと予想されます。

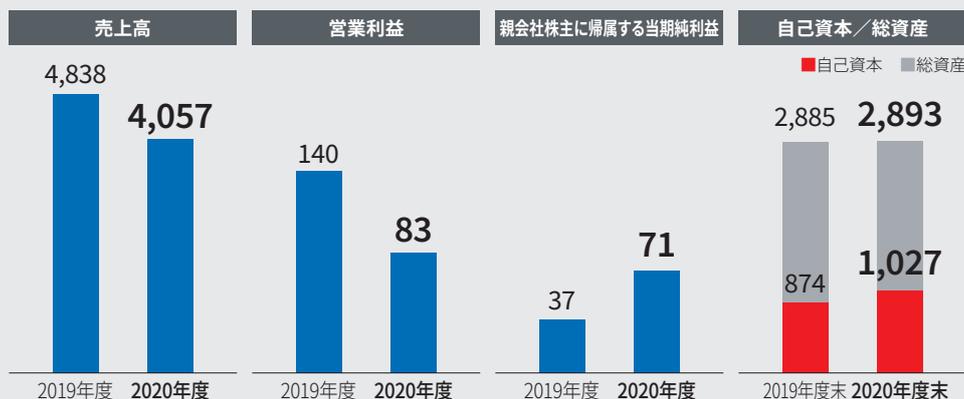
当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響を低減するため、2020年度に実行した構造改革の効果を継続的に維持することに加え、更なる業務の効率化や間接経費のコントロール、製造原価改善等のコスト削減施策とともに、市場動向を踏まえた売上回復施策を実施してまいります。

2021年度の連結業績予想は、上記方針等をふまえて次のとおり見込んでおります。

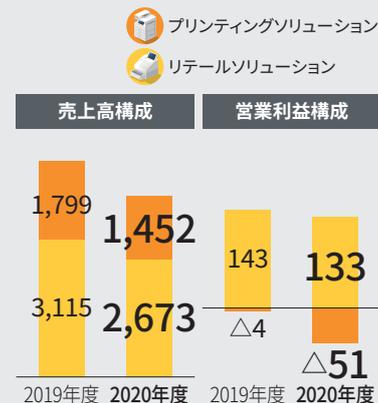
2020年度の連結業績

2020年度		2021年度 通期の予想
売上高	4,057億円	4,200億円
営業利益	83億円	210億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	71億円	100億円

連結業績ハイライト (単位：億円)



セグメント別グラフ (単位：億円)



東芝テックカレンダー 2020-2021

下期のトピックス 月の区分は原則としてトピックスの発表月です。

12月



組織名称を変更



技術革新や新型コロナウイルスの影響により市場環境が大きく変化している中で、当社はお客様のビジネス要求に応え続けていくため、プリンティング主体のビジネスモデルから脱却し、オフィスの「働き方改革・生産性向上」を支援するクラウドプラットフォーム基盤の構築などにより新たなサービスを提供してまいります。当社の強みを活かした今まで以上に広い視点でのビジネスモデル構築による事業展開の実現を目指し、このたび、「プリンティング・ソリューション事業本部」の組織名称を「ワークプレイス・ソリューション事業本部」に変更しました。

3月



RFIDハンドリーダ「UF-3000」発売について



当社は、新型RFIDハンドリーダ「UF-3000」シリーズを2021年4月より発売します。従来シリーズから性能を拡充し、小型化、持ちやすさ、堅牢性を考慮したことに加えて、さまざまな業態で利用しやすいトランスフォーム形状を実現しました。

入出荷時の検品業務、ピッキング業務、棚卸業務など、商品のバーコードタグを個別に読み取るのが一般的な作業については、RFIDを活用することによって商品情報を一括で読み取ることが可能となり、業務の効率化を実現できます。さらに、上記作業を短時間かつ少人数で実施することが可能となり、従業員の方々の働き方改革や、密集を避けた作業環境を実現できます。

2020

10月

10月
OCT

未来を感じ、未来を共に創るショールーム「TEC 01 SIGHT SHOWROOM」をオープン

沖縄のホームセンター「メイクマン」にて電子レシート「Tレシート by スマートレシート」のサービスを開始

11月

12月
DEC

食品スーパー「マルヤス」、スマホを利用したセルフレジ「ピピットスマホ」を導入

小型ラベルプリンタ「BV410Dシリーズ」の発売

12月

1月
JAN

ファンレスタッチターミナル「KD-300」の発売

電子レジスター「MA/FS-3055」シリーズの発売

飲食店向けセルフレジ「FScompass NS V4」の発売



トピックス 中期経営計画

基本方針 構造改革・構造転換を経て、成長領域への集中投資を加速
データの利活用でソリューションパートナーに

全社目標 経営効率の改善および
2023年度はROS 6.6%

	リテール	ワークプレイス(プリンティング)
事業環境	変化の先にグローバル共通の大きな事業機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 購買行動の変化 ● 小売店舗の変化 ● 小売事業の変化 ● 製造・物流の変化 	オフィスからワークプレイスへ
基本方針	事業モデル変革を加速 グローバルトップのソリューションパートナーに <ul style="list-style-type: none"> ● 成長領域への集中投資 ● 戦略的パートナーシップ 	収益力の回復とソリューション強化 <ul style="list-style-type: none"> ● プリンティングからデータマネジメントへ

	2021年度見 (USD 105円、EU)
売上高	4,200
営業利益	210
営業利益率(ROS)	5.0 (RS*1:6.5%、WS)
当期純利益	100
営業キャッシュフロー	230
投下資本利益率(ROIC)	10%

*1 RS リテールソリューション *2 WS ワークプレイス

00」シリーズの



3月



日本ユニシスとの共同プロジェクト開始



当社と日本ユニシス株式会社は、小売業の多様な課題を解決する未来型店舗の創出を目的とした共同プロジェクトを開始することいたしました。

本共同プロジェクトを通じて、両社はPOSシステムおよびICTサービスのリーディングカンパニーとして、東芝テックのPOSシステムを活用した店舗課題解決力と、日本ユニシスの小売業向け業務システム構築で培ったICT実装力を融合し、SDGsの浸透による価値観の変化についても念頭に置きながら、小売業向けに新たな顧客・体験価値を提供し、未来型店舗の実現を目指します。



2021

1月

2月

3月

2月 自社スマホアプリを手軽に導入できるショッピングセンター向け顧客システム連携ソリューションの提供開始

専門向けPOSシステムとLINE公式アカウント対応のCRMツール「COMSBI for Retail」との連携

3月 小学館の幼児誌『幼稚園』企業コラボ付録企画への参画
MAR カタリナマーケティングとの業務提携について

食品流通業界が抱える社会課題の解決に向けて食品流通DX分野で三菱商事と協業に向けた検討を開始
セブン-イレブンでの抗菌・抗ウイルスシート採用

効果的な資源投入により収益基盤を強化、ROIC 13%以上を目指す

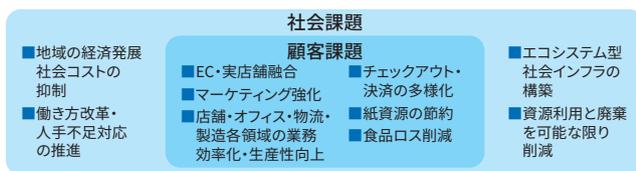
見直し (R 120円)	2023年度計画 (USD 105円、EUR 120円)	差異
億円	4,400億円	+200億円
億円	290億円	+80億円
% (*2:2.6%)	6.6% (RS:8.0%、WS:4.1%)	+1.6%
億円	170億円	+70億円
億円	330億円	+100億円
以上	13%以上	+3%以上

イノベーション

成長戦略を通じた東芝テックのSDGs

社会が変わろうとしている今こそ、DXによる日々の業務改善と課題解決ソリューションの創造により社会の持続的な成長に貢献

東芝テックは、店舗・オフィス・物流・製造各領域の課題解決に貢献するソリューションパートナーとして、お客様とともに、SDGs達成に向けた取組みを推進してまいります。



社会に貢献するDX戦略

- 東芝テックならではの課題解決
- リアルな現場との整合性
- プライバシー・個人情報保護



東芝テックグループ SDGsの取り組み



会社概要

会社概況 (2021年3月31日現在)

商号	東芝テック株式会社 Toshiba Tec Corporation
設立	1950年2月21日
本店所在地	東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー)
連結子会社	国内：8社／海外：64社
資本金	39,970百万円
従業員数	連結：18,511名／単独：3,391名
発行済株式総数	57,629,140株
自己株式数	2,616,163株
株主数	7,853名

役員状況 (2021年6月28日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	錦織 弘信 (社長執行役員)
取締役	内山 昌巳 (専務執行役員)
	井上 幸夫 (常務執行役員)
	金田 仁 (常務執行役員)
	武井 純一 (執行役員)
	三原 隆正
	桑原 道夫 *1
	長瀬 眞 *1
	森下 洋司 *1
	青木 美保 *1
監査役	富沢 幸樹 [常勤]
	山口 直大 [常勤]
	奥宮 京子 *2
	梅葉 芳弘 *2

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	江口 健
	湯沢 正志
執行役員	日吉 武司
	古山 浩之
	河野 英治
	小山 幸男
	鈴木 淳史
	平等 弘二
	大西 泰樹
	田中 康己

*1 東京証券取引所の定める独立社外取締役であります。

*2 東京証券取引所の定める独立社外監査役であります。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

注記

- 記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 事業別売上高は、事業間の売上消去前にて表示しております。
- 業績予想については、2021年5月10日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



東芝テック株式会社

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの情報をご覧いただけます。



投資家情報 (IR)

株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報をご紹介します。

社会・環境活動 (CSR)

環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。
また、統合報告書等も掲載しています。

<https://www.toshibatec.co.jp/>